

重点施策のポイント①

※金額は主要事業の予算額

林業分野

成熟した森林資源をダイナミックに活用した所得の向上と雇用の創出
～ 安定した原木供給体制の確立と木材需要の拡大 ～

原木生産

加工体制

流通・販売

木質バイオマス

H24

◆生産性の向上と原木の増産 (50.7万m³(H23))

- 原木の増産** (5,360,651千円)
- ・森林の集約化と経営委任の推進
 - ・地形や地質にマッチした効率的な生産システムの導入を支援
 - ・皆伐による原木の増産
 - ・大型製材工場や県内製材工場等への原木の安定供給システムの構築
 - ・協定取引の推進

◆事業体や担い手の育成 (1,661人(H23))

- (95,985千円)
- ・森林組合の経営力強化
 - ・新規就業者等や新規参事業体の増加と技術力の向上
 - ・自伐林家等による生産を促進

◆企業誘致等による大型加工施設の整備 (1,154,600千円)

- ・大型製材工場の施設整備の促進

◆県内加工事業体の生産力等の強化 (22.4万m³(H22))

- (200,000千円)
- ・県内事業者による大型製材工場の検討
 - ・既存事業者の加工力の増強を推進

◆流通の統合・効率化 (26,101千円)

- ・大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材の流通コストの低減

◆販売力の強化 (14.1万m³(H22))

- (40,256千円)
- ・県外販売の窓口を一元化し製品の安定供給を促進

◆地産地消の推進 (86.3%(H23))

- (247,376千円)
- ・県産材を利用した木造住宅への支援
 - ・公共事業や公共施設等での県産材の利用推進

◆木質バイオマスのエネルギー利用の推進 (22.7万トン(H21))

- (483,662千円)
- ・木質バイオマス用の原木や林地残材の搬出に対する支援
 - ・木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化
 - ・燃焼灰の適正処理
 - ・木質バイオマス発電の推進



H25

◆生産性の向上と原木の増産 (5,571,446千円)

- 課題**
- ・計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林経営計画を速やかに作成することが必要
 - ・短期間に大量の原木を増産することが必要であるが、材価が低迷する中で進んでいない
- 対応**
- ・森林経営計画の作成や森林の集約化のために行う地域活動を支援 **拡充**【森林整備地域活動支援事業】
※森林施業計画(旧)から森林経営計画(新)に速やかに移行するための活動を補助対象に追加
 - ・搬出間伐への推進 【造林事業、森林整備加速化事業、森の工場活性化対策事業】
 - ・安定供給協定に基づく原木の運搬経費や皆伐により原木を生産するための作業道等の整備を支援 **拡充**【製材用原木増産支援事業】
※立木購入資金の利子、架線作設経費、運搬経費を補助対象に追加

◆事業体や担い手の育成 (101,742千円)

- 課題**
- ・生産性の向上や労働安全の観点から新規就業者等の技術力を高めることが必要
 - ・林業事業体の育成に加えて、自伐林家等を重要な担い手に位置付けてその生産活動を一層推進することが必要
- 対応**
- ・緑の雇用、森林整備加速化・林業再生基金の活用による雇用の確保、人材育成の強化 【林業労働力確保センター事業、森林組合経営改善事業】
 - ・自伐林家等が行う間伐や作業道整備、森林組合等が行う素材搬入等を支援 【自伐林家等支援事業】
※自伐林家等が行う素材搬入を補助対象に追加 **拡充**

◆企業誘致等による大型加工施設の整備 (626,500千円)

- 課題**
- ・高知おおとよ製材(株)のH25.5稼働に向けた施設整備
- 対応**
- ・大型製材工場の施設整備を支援(平成24年度債務負担行為の現年予算化) 【企業立地促進事業】

◆県内加工事業体の生産力等の強化 (249,268千円)

- 課題**
- ・機械設備が不十分で生産コストが高く、品質の確保等の消費者ニーズに対応できていない
- 対応**
- ・県内既存事業者の加工力を維持、増進するための設備投資への支援を拡大 【木材加工流通施設整備事業、県産材加工力強化事業】

◆流通の統合・効率化 (25,391千円)

- 課題**
- ・大消費地から遠隔地であり輸送コストが高い
- 対応**
- ・県産材製品の流通拠点の円滑な運営を支援するとともに、県外販売窓口を担う体制づくりを支援 【新しい木材流通拠点整備事業、販売拡大拠点設置事業】

◆販売力の強化 (40,500千円)

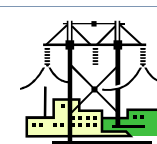
- 課題**
- ・まとまりをもった流通により交渉力、応需能力を高めることが必要
 - ・市況や為替(外材)の影響を受けにくい、商品力の高い製品やサービスの磨き上げが必要
- 対応**
- ・流通拠点を活用した県外工務店や木材流通業者等とのネットワークを形成 【土佐の木の住まい普及推進事業、土佐の木販売促進事業】
 - ・品質を確保した県産材を性能表示して販売する取り組みを支援 【性能表示木材流通促進事業】
 - ・住宅の邸別販売などとあわせて販売する土佐材ブランドの内装や備え付け家具等のシステム製品を開発 **NEW**【林業試験研究】

◆地産地消の推進 (345,443千円)

- 課題**
- ・県内の住宅や公共建築物における木材利用をさらに進めることが必要
- 対応**
- ・県産乾燥材を使用した住宅の建築、リフォームを支援 **拡充**【こうちの木の住まいづくり助成事業】
※第2子がいる場合、補助単価を割増
 - ・県産材を活用した公共施設や景観施設の整備、県産木製品等の導入を支援 【木の香るまちづくり推進事業】
 - ・木材利用推進方針を策定した市町村の公共建築物の整備を支援 **NEW**【木造公共建築物等整備事業】
 - ・地域材を活用した木造住宅の建築、木製品等の購入にポイントを付与し、地域の農林水産物との交換等を行う取り組みを支援 **NEW**【地域材活用促進事業】

◆木質バイオマスの効率的なエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大 (4,083,020千円)

- 課題**
- ・未利用間伐材等をバイオマス用として搬出するためにはコスト低減が必要
 - ・原木増産に伴い増加する低質材の用途としてバイオマス利用を拡大することが必要
 - ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度における優遇期間内(H26まで)に木質バイオマス発電施設を整備することが必要
- 対応**
- ・木質バイオマスの搬出コストに対する支援 【森の工場活性化対策事業】
 - ・木質バイオマスボイラーの導入支援、木質ペレット製造施設整備への支援 【木質資源利用促進事業】
 - ・木質バイオマス発電施設(2箇所)整備への支援 **NEW**【木質バイオマス発電事業】



H27

62万m³(調整中)

○原木生産量

○立木の資産価値
20%アップ
(H22比)

1,720人

○担い手数



30万m³

○製材品の生産量



22万m³

○県産製材品の
県外出荷量

86.7%

○戸建て住宅の
木造率
全国平均以上



34万トン(調整中)

○木質バイオマス
利用量

